

非資本主義的経済システムの理論の 問題によせて

A. V. チャヤーノフ
高木正道(訳)

現代の国民経済学では、すべての経済現象をもっぱら資本主義的経済様式の形態において考えることが通例となっている。

われわれの理論の諸原理全体——地代論、資本論、価格論およびその他の国民経済的諸カテゴリー——が、賃労働に基づき、最大限の純収益 [Reinertrag] (すなわち、総収入から物的生産費を差し引いた残余部分の最高額) の獲得を目指す経済様式に依拠してつくられているのである。

経済生活の他のすべての(非資本主義的)諸類型は無意味なもの、あるいは死滅しつつあるものとみなされている。少なくとも、現代経済の基礎的与件に及ぼすそれらの影響ならびに理論的関心は否認されているのである。

世界商業における金融資本と商業資本の歴然たる支配、および世界経済の編成において目下それらが果たしている明白な指導的役割を問題にする限り、われわれはこうした主張を受け入れざるをえないが、しかしわれわれは、この主張の妥当性を決してわれわれの国民生活一般のすべての現象にまで押し広げてはならない。経済生活の非常に広い領域、つまり農業生産の分野の大部分が、資本主義的原理ではなく、経済活動のまったく特別の動機や特殊な収益性概念をもつところの、(賃金とは無縁な)家族経済というまったく別種の原理に立脚しているという理由だけからでも、われわれの経済学的思考は資本主義的経済秩序の諸カテゴリーだけでは不十分なのである。周知のように、ロシア、中国、インド、ヨーロッパ以外の大抵の国々、そして多くのヨーロッパ諸国においてさえも、農民経済の大部分にとって、賃労働や労賃というカテゴリーは縁のないものなのである。

農民経済の経済的構造をちょっと理論的に分析しただけでも、それに固有の様々な経済

1) この論文において、「家族経済」、「労働経済」、「家族労働経済」、「労働家族経済」といった表現は、賃労働を雇用せず、もっぱらその家族構成員の労働だけを用いている農民家族もしくは手工業者家族の経済を意味する。

的現象は必ずしも古典派国民経済理論やこれを手本とする現代の国民経済理論の枠組に収まるものではない、とわれわれは納得させられる。

われわれの経済的過去の理論的把握に取り組むさいには、われわれは通例の国民経済学の概念形成のこうした枠組を越えてさらに進まなければならないであろう。

最近になってやっと消滅するに至ったロシアの農奴制や、アメリカの奴隷制を考えてみるだけでも、われわれの今日の経済学的思考においておなじみの概念(資本—利子—地代—労賃)の適用可能性は疑問になってくる。

語の理代的意味での国民経済的カテゴリーとしての労賃は、これら上述の経済システムには明らかに欠けており、われわれの国民経済学体系の他の諸カテゴリーの通常の理論的内容も、ここではそれとともに不可避免的に脱落してしまう。というのは、理論的構成物としての地代や利子は、労賃のカテゴリーと不可分離の関係にあるからである。他方、われわれの理論的考察からは、新しい——われわれの理論体系にとってまったく未知の——カテゴリーが立ち現われる。奴隷価格 [Sklavenpreis] がそれである。

市場価格のような、われわれの理論的思考にとって基本的なカテゴリーがしばしば欠落している原始的諸民族の経済システムに関しては、われわれはもっと厄介な状態にある。この点では、ローマのコロナトゥスの経済的構造、ならびに原始的諸民族の現物経済のそれは、われわれの今日の経済理論の枠組のまったく外にある。また中世に関しては、価格形成過程といった問題、例えば、封建領主が実物貢租 [Naturalabgabe] として徴収し、販売のために遠方の市場へ輸出する生産物の価格が、いかなる仕方でも形成されるかといった問題にたいして、われわれの従来の分析用具を用いて答えることは困難である。

ドイツの歴史学派は確かに、経済的過去(特にゲルマン・ローマ世界と古代世界)を叙述し、それらの詳細な形態学を提供してくれた点で、異論の余地なく格別に大きな功績もっている。しかしながら、どれほど根本的かつ精密な叙述であっても、それ自体としては、叙述されたもの(いまの場合は叙述された経済的実態)の理論を与えることはやはりできないのである。

だが私見によれば、経済科学はわれわれの経済的過去についての理論的把握を切に必要としている。われわれがすでにその一部を描いた国民経済の諸類型の各々について、その特質に相応した経済学体系が樹立されるべきである。

思うに、この目標を達せんとする研究は、おそらく好事家の古物収集のように皮相なものに見えようとも、非常に重要な貢献を成すことができるであろう。そのような研究は、独特の経済古生物学として現存する経済的諸形態の比較分析を促進するばかりでなく、経済政策の純実践的目標のためにも大いに役立つであろう。というのは、もっと先のほうで詳しい概念規定を与えるつもりでいる家族労働経済 [Familienarbeitswirtschaft] の類型だけでなく、その他の古い諸類型もまた、今日に至るまでヨーロッパ以外の国々でかなりのところ維持されており、実際それらの本質に適した諸カテゴリーでもってそれらを理

論的に把握することは、ザンベジ地方の経済を例えば現代マンチェスター学派の経済的カテゴリーのプロクルステスの寝合に無理やり押し込めるよりも、はるかに植民地政策のためになるであろうから。

残念ながら、アリストテレスもその他の古代の著作家たちも、かれらをとりまく経済的現実について、語の今日的意味での経済理論を残さなかった。封建体制の同時代人たる教父たちは、かれらの宗教小冊子のなかでしばしば経済的諸問題に触れたけれども、かれらの全関心は周知のように経済生活の倫理的側面に向けられていた。シルヴェスター、ポソシュコフ、ポリンスキーに代表される、17世紀から18世紀への転換期におけるロシアの経済学文献は、私経済的諸関係の考察または国家行政の諸問題に専念していた。同じく合衆国の奴隷制経済とロシアの農奴制期の経済は、その特殊な構造に相応したまとまりある経済理論を残さなかった。日本と中国の文献についてのわれわれの知識が残念ながら乏しいために、そこでは経済生活の過去の諸形態を理論的に捉えようとする試みについての状況がどうなっているかについて、われわれは判断しえないのである。

このように、消滅してしまった経済様式についての理論が、その過去の時代を土壌として有機的に成長してくることはまったくなかった。そこでわれわれは、それらに相応する理論を回顧的に構成することを試みざるをえないのである。

知っての通り、資本主義社会の経済生活を理解するための鍵を与えてくれるのは、この経済生活に固有の経済的収益計算の定式である。その定式によれば、ある企業が利潤・収益・利益の点で引き合うとみなされるのは、投下した流動資本、すなわち、年間の物的出費（SA）と労賃（AL）とを差し引いたあとの純収益（RE）が、その企業の全（固定および流動）資本（K）を当期当地で標準的な利子率（a）でもって評価して得られる利子よりも大きいかまたはそれに等しい場合である。

$$RE - (SA + AL) \geq K \cdot \frac{a}{100}$$

われわれの理論経済学の構成全体が、明示的あるいは暗黙のうちにこの定式を出発点としている。

この定式の諸要素——総収益と物的出費との交換価値（市場価格）、労賃、および資本利子——は、この場合、なにか偶然的な私経済の大きさではなく、社会経済秩序の現象、国民経済の根本的の条件であって、その学問的説明こそ国民経済学の内容と課題にほかならない。

現代資本主義社会の経済理論は、不可分に結合し合った国民経済的諸カテゴリー——価格、資本、労賃、資本利子、地代——の複雑な体系であり、これらのカテゴリーは相互に規定しあい、互に関数的依存関係にある。だから、この体系から一つの項でも欠落すれば、全体系が崩れることになる。なぜなら、これらの経済学的カテゴリーの一つでもが脱落するならば、他のカテゴリーも、それらに固有の意味と概念的内容を失い、量的に規定

することすらできなくなってしまうからである。

かくして例えば、価格というカテゴリーのない経済形態、その編成からして完全に実物的で、経済を営む家族または集合体自身の欲求充足に専念する経済単位のシステムにたいしては、先に列挙した国民経済的カテゴリーのどれ一つとして、通例の語意で適用することはできない。

実物経済的構造の場合には、同時に消費単位でもあるすべての個々の生産単位の需要体系の要求が、人間の経済活動を完全に支配するので、ここでは経済的配慮は大いに質的性格を帯びる。家族のあらゆる欲求にたいして、自己の営む経済において**実物**で [in natura]、質的に要求に見合った生産物を用意しなければならないからである。

量はここではあらゆる個々の欲求の範囲を考慮することによってしか計算(測定)されえない——「足りる」、「足りない」、「しかじかの分だけ足りない」、これがここの計算の内容である——、そして欲求そのものが弾力的であるために、この計算はたいした厳密性を要しないのである。

こうして実物経済においては、様々な出費の相対的収益性という問題、例えば、大麻栽培と牧草栽培のいずれが儲かるか、利益になるかといった問題は生じない。というのは、これら様々な栽培の生産物は、ここでは相互に交換されうるものでも相互に代替されうるものでもなく、それゆえそれらには比較のための共通の尺度がないからである。

これに対応して、**実物経済の全経済原理**、**経済性の捉え方**、その**収益性概念**、ならびにその**社会生活を支配している独特の「諸法則」**は、のちほど証明するように、通例の経済学説の基本概念や基本法則——通常それらは国民経済学の概説書で説明されている——とはまったく本質的に異なっているのである。

交換経済と貨幣経済の発展とともに はじめて、経済はその質的性格を失う。今や単なる量への関心、交換を通じて任意の質的形態をとることのできる**最大限の分量を得よう**という関心が、表面に出てくる。その場合、交換と貨幣流通(経済の商品性格)の増大につれて、量そのものは、質への拘束からますます自由になり、所与の欲求のための質とその具体的意義から切り離された価値含有性という抽象的性格を帯び始める。価格カテゴリーが通用するようになり、他のカテゴリーが存在していればそれらと結びついて、価格カテゴリーは、国民経済学が通常唯一絶対のもののみなしている経済システムを生み出す。

通例の理論体系から他のなんらかのカテゴリー、例えば**労賃**のそれが脱落すれば、理論体系は同じような破局を迎える。この**労賃カテゴリー**を欠いたあらゆる可能な国民経済のシステムのうちから、交換と信用、したがって価格と資本のカテゴリーが完全に通用するシステム、例えば、交換経済と貨幣経済によって結びつけられた農民や手工業者の家族労働経済を取りだして分析の対象にするとすれば、この場合もまた、そのような国民経済の構造は、資本主義社会に見合った国民経済学の通例の概念体系の範囲外にある、ということわれわれは容易に納得することができる。

農民の家族労働経済においては、生産手段を装備した家族が、その労働力を土地に投入し、年間労働の結果として一定量の財を手に入れる。このような農民の家族労働経済の内的構造を一瞥するだけで、労賃というカテゴリーがなければ、純収益、それから生じる地代、資本利子を、語の資本主義的意味における実在的な国民経済のカテゴリーとしてその構造に嵌め込むのはまったく不可能である、ということをお納得するのに十分である。

実際、賃労働を用いずにそれ自身の経済で働く農民や手工業者は、年間労働の成果としてある分量の生産物を手に入れるが、これは市場で交換されてかれの経済の総収益を構成する。いまこの総収益から、経済運営のため一年間に掛かった物的出費の価値総額を差し引くと、経済を営む家族がその一年間の労働で稼ぎ出した物的財の価値増加額、すなわち別の言い方をすれば、その**労働収益** [Arbeitsertrag] が得られる。

この家族の労働収益は、農民や手工業者の労働家族経済において可能な唯一の所得カテゴリーでもある。というのは、それは客観的な分割を許さないからである。労賃という社会的現象が欠けているために、ここではまた純利得という社会的現象も欠けており、したがって資本主義的な収益計算の適用もまた不可能なのである。

もちろん付言しておかねばならぬことであるが、この単一不可分の労働収益は、すべての家族経営にとって常に同じであるわけではない。むしろ、市況、市場にたいする経営の立地条件、経営の生産手段装備度、家族の規模と構成、地質、経済のその他の生産条件に応じて、労働収益は変化するであろう。

しかしながら、もっとあとで見ると、労働経済がより有利な立地ないし相対的に優良な生産手段装備のおかげで得る剰余価値は、その性質からしてもその高さからしても、資本主義経済の地代や資本利子と同じものではないのである。

労働収益の高さを規定するのは、なによりもまず労働する家族の規模と構成——その労働可能な成員の数——であり、次いで労働単位の生産性であり、そしてこれが特に重要な点なのだが、労働力の支出度、労働成員が年間を通じて多かれ少なかれ大量の労働単位を実現する自己搾取 [Selbstausbeutung] の程度である。

ロシアおよび他の国々の農民経済に関する広範囲な経験的資料の詳細な研究からして、そうした労働の自己搾取度は家族の欲求充足度と労働そのものの苦痛度 (辛苦度) とのあいだの独特の均衡によって規定される、とわれわれは想定してよい。

実際、家族労働収益の増加に伴って新たに付加される各ループリは、二つの観点から考察することができる。一つは、消費にたいして、家族の需要充足にたいしてそれがもっている意義という観点、いま一つは、それを稼ぎ出すために要する労働力支出の辛さ、苦痛度という観点である。

明白なことであるが、稼ぎ出される生産物量の増加に比例して、新たに付加される各ループリが消費にたいしてもつ意義の主観的な評価はますます下がり、他方それを稼ぎ出すにはますます強度の自己搾取が心要となるので、労働の苦痛度は増大するであろう。評価

される両要素のあいだに均衡が成立せず、欲求の意義のほうが、その欲求充完のために耐えねばならぬ労苦よりも主観的に高く評価される限り、賃労働なしで経済を営む家族は、まったく当然にもその経済活動を継続する。だが、件の均衡が達成されるや否や、労働の継続は明らかに無意味となる。というのは、それ以上の労働支出はすべて、経営主体の観点から見て、その経済的効果を断念するよりも耐え難くなるからである。

われわれの調査、ならびに A. N. チェリンツェフ教授、マカロフ教授および B. D. ブルツクス教授による多数の研究が示しているように、均衡のモメントは著しく変化するし、その出現を規定するのは、一方では経済のその時々具体的な所与の生産条件、市況および経済の市場立地条件——これらは労働の苦痛度に影響を及ぼす——であり、他方では家族の規模および構成と家族の需要の緊急性——これらは消費の評価の高さを決定する——である。こうして例えば、労働生産性の上昇はすべて、同じ量の生産物をより少ない労苦で稼ぎ出すことができるという結果をもたらすが、このことによって経済は、その収益を増やしたり、家族の欲求を十分に充たしたりすることができるようになる。他方、世帯が労働不能な家族員を背負い込むようになると、稼ぎ出された総収益の各ループリの消費にたいする重要性は増し、需要の増大の結果もたらされる家族の生計の悪化を幾分なりとも阻止するために、家族の労働力の自己搾取の上昇が引き起こされる。

こうした上記のごとき性質の基本的な経済的考量から出発して、農民の家族労働経済は、家族生活の可能な最高の富裕水準において内的均衡を樹立することができるように、市況と自然的諸条件を利用しなければならない。このことは、各労働単位につき可能な最高の労働報酬を約束するような労働投下を経済の組織計画に導入することによって達成される。

このように、なんらかの経済的行動を受け入れることの可否、ならびに家族経済の全内容を定めるのは、国民経済の商況の与件に見合った可能な最高の純利得の客観的な算術的計算ではなく、もちろん経営体の客観的に与えられた諸条件を顧慮しながらであるが、主観的な評価の内部経済的比較対照である。

上述の原理に基づいた経営体の経済的行動になにか異常なところがあるだろうと予想するには及ばない。というのは、通常は、投下された労働単位につき最高の労働報酬を生じさせる目的と、資本主義的経済に最高の純利得を保証する目的とは、同じ方向にあるからである。しかしながら、経験的な調査が示すところによれば、多くの場合、その構造的特殊性のゆえに、農民の家族労働経済は、資本主義的収益計算の通常の様式が命じる行動から逸脱させられるのである。

そのような相違は、例えば人口稠密な地域において特に明瞭になる。そこでは土地不足のために、農民家族はその全労働を最適の——すなわち、最高の労働報酬を生み出すような——組織形態のもとで展開する可能性を奪われている。資本主義的経済にとっては、経済組織のこうした最適の形態——それは経営集約化の最適状態を表す——が無条件の規準

を成す。というのは、それ以上に集約化を続けるなら、土地収穫逓減の法則のために、超過労働の投下効果はどんどん減少し、その結果不可避免的に純利得も低下するからである。これにたいして、土地欠乏の状態にある農民経済においては、年間需要を充足するという関心のゆえに、家族は、あまり利益にならない集約化に頼らざるをえず、労働単位あたりの報酬低下と引き換えに年間労働の総収益の上昇を購わざるをえないのである。だから例えば、E. ラウル教授が調査したスイスの零細な農民経営は、その集約度を三倍にもしていた。その場合かれらは、労働単位あたり報酬の相当の損失を被ったが、それによって、小さな割当地でその労働力を完全に利用し尽くし、その家族を扶養する可能性を得た。同様に北ロシアと西ロシアの零細な農民経済は、しばしば燕麦に比べて利益が少ないけれども、その代りにより労働集約的で農家族の総労働報酬を高める亜麻とジャガイモの栽培を拡大したのである。

別の言葉で言えば、こうである。資本主義的经营がその集約度を最適限界を越えて高めることができるのは、市況の変化によって最適状態そのものが高い集約度の方向にシフトする場合だけである。これにたいし労働家族経済 [Arbeitsfamilienwirtschaft] にあっては、こうした市況の変動がなくても、ただ経営の内的諸力の圧力——なによりもまず、利用される土地面積にたいする家族規模の好ましくない関係の結果としての——からだけで、集約化は起こりうる。上述のような農民の家族労働経営の特殊性は、国民経済システムがもっぱら家族経済を基礎としており、それゆえ労賃のカテゴリーを欠いている場合には、不可避免的にその特性を国民経済システム全体にも押しつけるのである。

この特性はとりわけ、労働家族経済という条件のもとで地代という要素を分析するときにも明瞭になる。

総収益から物的生産費・労賃および通常の資本利子を差し引くことによって得られる、客観的な国民経済の所得カテゴリーとしての地代は、家族経済においては差し引くべき諸量 [物的生産費、労賃、資本利子] が欠けているので疑いもなく存在しえない。ところが、より良い地質やより良好な市場立地条件といった、通常の地代形成的諸要因は、確かに商品を生産する家族労働経済にとっても存在していて、収益や労働単位あたり報酬の高さを上昇させる効果を及ぼすにちがいない。

だが、もっと深い分析は次のことを示している——家族経済の単一不可分の労働収益と、したがってまた経済を営む家族の暮らしむきは、同じ諸要因の作用によって資本主義的經營の地代が上昇するほどには、著しく上昇するものではない。なぜなら、経済を営む農民は、労働生産性の増大を確認しながら、必然的に、その労働力の以前のより低い自己搾取度で、その経営の内部経済的諸要因の均衡を生じさせようとするであろうからである。かれは、その家族の欲求を家族の労働力のより少ない支出でもってある程度十分に果たし、それによってその経営体の技術的集約度を全体としては低めるのである。

しかしながら、A. N. チェリソツェフ教授と N. P. マカロフ教授の意見によれば、

富裕水準の幾分の上昇に表現されるこうした地代のモメントでさえ、あまり長くは存続しない。というのは、このような富裕水準の高められた地域は、不可避免的に、もっと恵まれない地域からの人口流入を招くであろうからである。そしてこれは、個々の農民経営の持分地をさらに細分化し、富裕水準を再び通常の伝統的な水準にまで低めるであろう。

こうした事情のもとで、土地の小作と自由な土地売買が起こったとすれば、当然にも地価は地代の資本還元によっては規定されえない。というのは、われわれの今日の語意での地代というカテゴリーそのものが、上で見たように、如上の国民経済システムにはそもそも欠落しているからである。

ところが、貨幣経済における土地売買にあっては、疑いもなく土地が無料で一方の手から他方の手に移るなどということはない。そこでわれわれは、家族労働経済の経済学の基本問題に直面することになる——ここでは地価は何によって規定されるのであろうか。農民の経営体は土地の代金として何を支払うことができるのであろうか、またいくらでそれを手離すだろうか。

われわれが労働家族経済について確証した特殊な収益性の理解からこの問題に接近するならば、われわれはこれに答えることができる。ここから次のことが明らかになる。土地の小作ないし購入が農民家族にとって明らかに利益となるのは、それによって農民家族が、以前よりも高い生計水準において、もしくは以前よりも少ない労働力の支出によって、その経済を均衡させることができるときだけである。

かなりの土地面積を有し、それゆえ耕作の最適の集約度で家族の全労働力を活用することができる農民経営にとっては、経済的利用のための土地の小作や購入は不必要であり、それに用いられる支出はすべて不合理であるように思われる。なぜなら、そうした支出は家族の暮らしむきを高めず、家族の生活手段を減らすにすぎないからである。

他方、現存の労働力の一部だけしか活用できない小さな持分地を有する家族にとっては、利用されていない労働力を役立てるための新しい物件の購入は、極めて有意義である。というのは、それによって、経済の集約度は最適状態に近づくことができ、以前にはやむをえず無為のうちに失われていた労働時間をやっと利用しうようになるからである。

いずれの場合にも、労働単位あたり報酬の増加と、それから生じる富裕水準の上昇はかなりのものになりうるので、家族経済は、新たに獲得した土地からの総収益の大部分をその小作料もしくは購入代金の支払に当てることができる。

われわれは、外見上は逆説的に見えるけれども、次のように主張することができる。農民経済が少しの土地しか保有せず、貧乏であればあるほど、それだけ一層土地に支払う用意があるであろう、と。結局のところわれわれは次のことか認めざるをえない。客観的な国民経済的カテゴリーとしての地価は、土地市場の所与の状況に、すなわち、零細農民のあいだでの土地欠乏の程度および緊急性と、なんらかの理由から手離される土地の供給量

とに依存するのである。

したがって、家族労働経済のシステムにあっては、地価の高さは、農業生産物の市況とそこから結果する耕作の収益性ばかりでなく、その地方の農村人口の密度の増大にも大いに左右されるのである。

ロシアにおける地価と小作料の動きに関して行われた W. コシンスキー教授の研究と、スイスの農民経済に関する E. ラウル教授の研究から得られたそれに対応するデータは、次のことを確認させてくれる。零細な農民経営は、資本還元された地代をかなり上回る地価を支払うのであり、それゆえそれらの研究はわれわれの理論的諸問題の経験的裏付けとして役立ちうるのである。

いま一つの国民経済的カテゴリー——市場で一般的な資本利子——と結びついた状況が、ここで扱った家族労働経済システムにおいて似たような形をとって現われるという事実は、大変に興味深い。

家族経済にとって資本投下が有利であるように思われるのは、その結果、それがなされない場合よりも高い生活レベルにおいて、家族が労働の苦痛度と欲求充足度を均衡させる可能性が得られるときだけである、ということは明白である。

予定された新しい資本投下が——労働生産性の上昇によってであろうと、その投下領域の拡大によってであろうと——そうした暮らしむきの向上を約束する場合にはすべて、家族は必要とされる資本のために異常に高い利子を支払うことがありうる。とはいえ、この利子は当然にも、新しい資本投下によって引き出されるはずの全利益を台無しにするほど高くてはならない。

如上のような仕方で生じる一方の瞬間的な資本の需要と、他方の瞬間的な資本の供給とが、市場で一般的な標準的貸付利子をもとにして資本の価格形成を規定するのである。

別の言葉で言えば、こうである。前述のことに対応してわれわれは次のことを認めざるをえない。家族労働経済における「資本循環」は、客観的に存在する特殊な種類の所得というかたちで資本収益を生み出しはしないが、労働生産性つまり単一不可分の労働収益の高さと内部経済的均衡のモメントに重要な影響を及ぼすのである。だが、市場で一般的な貸付利子の標準的な高さを規定するのは、その国の全生産資本の運転額（それは明らかに、 $G - W - G + g$ という古典的な範式にしたがって行われるわけではない）ではなく、国民資本のうち信用取引の対象になっている部分の需要と供給の状況だけである。

家族経済にとっては、内部経済的な資本循環もまた極めて独特な形態をとる。家族経済が外部者からの信用貸付を求めない場合には、家族経済にとって次のような要請が必然的となる。つまり経済への資本支出はすべて、新資本の形成および資本の再生産において有利であるだけでなく、家族はこの支出のためにその労働報酬から一定額を捻出できなければならぬという要請である。これは当然にも、直接的な消費を犠牲としてのみ可能である。

勿論このようなことが可能であるのは、労働する家族から見て、生産のために指定された金額の消費にたいしてもつ意義が、生産にとってのその意義よりも小さいと思われるとき²⁾だけである。

家族の年間収益が高ければ高いほど、家族が資本形成のための手段をその年間収益からそれだけ容易に捻出することができるのは明白である。苦しい不作のときや、市況が思わしくないときには、家族の少ない報酬から消費の一部を割いて、それを新資本価値の形成に充てたり、あるいは流動資本の通常の補填に向けることさえも、非常に難しくなるであろう。すでに述べたところによれば、労働家族経済という国民経済のシステム、ないし別の表現をすれば、生産が農民経営および手工業経営の形態で行われていて、賃金制度がまったく欠如している社会の経済的構造においては、次のような諸カテゴリーを確定することができる。

1. 家族の単一不可分の労働収益³⁾。これは地代形成的諸要因に反応する。
2. 商品価格。
3. 生産手段の再生産過程(語の広い意味での資本形成)。
4. 信用取引の対象となっている資本の価格。
5. 地価。

ここで考察された家族経済の形態を、それから市場価格のカテゴリー、つまり商品交換の事実を除外して考えることによって複雑化するなら、われわれはさらに独特の像を手にすることができる。一見したところ、こうして出てくるまったく実物的な家族経済は、国民経済秩序のどんな現象をも示していないかのように思われるかもしれない。けれども、もっと注意深く考察してみるなら、決してそうではないことが判る。その需要を実物で賄っている完全な労働経済だけから成る社会経済的ブロックにおいては、分離した実物経済単位の各々の組織を規制し、それらの生産構造を統一している幾多の社会経済的諸関係を見つけ出すことが、可能であるように思われる。

実際、個々の実物的家族経済の内的な私経済的構造は、ここでも、家族経済が交換に引

2) 労働収益の n 番目の単位が消費と生産とにたいしてもっている意義の主観的評価の比較対照は、家族経済の理論における最も複雑な問題の一つである。拙著《Die Lehre von der bäuerlichen Wirtschaft》(P. Parey, Berlin 1923)の第四章は、この問題の詳しい研究に当てられている。われわれの分析においては、収益の n 番目の単位が資本の補填または更新に用いられなかったとしたならば生ぜざるをえないであろう労働の苦痛度が、生産にたいする重要性の尺度として用いられる。

3) われわれは、家族経済の単一不可分の労働収益を国民経済的カテゴリーの一つに数える。なぜなら、それは、技術的要因だけでなく、幾多の社会的要因——慣習にしたがった伝統的な欲求水準の発展、地方の人口密度、そして最後に所与の地代形成的諸要因——によっても規定されるからである。

き込まれているところと同じままである。但し、この論文の初めで略述した収益性計算における若干の特殊性は例外である。ここでも同じ収益性概念が規定的であることに変わりなく、もっとはっきりしているのは、資本主義的企業の収益性範式を適用することは不可能だということである。欲求充足度と労働の苦痛度との経済的均衡は、ここでも同様の仕方規定される。生産手段の形成と補填の過程はここでも同様の仕方で行進する。市場との距離という地代形成要因がここでは欠如しているが、異なった土地条件と気候条件は疑いもなく実物経済に一種の地代のモメントを持ち込むのである。

だが、実物経済の構造にとって最も重要なのは、耕作の集約度と組織形態は、労働する家族もっている土地面積の広さとその家族の需要の高さに、すなわち内的諸要因（家族の規模と構成、農業に利用される土地面積の広さにたいするそれらの関係）に極度に依存する、という事情である。

だから、人口密度と土地利用形態には、国民経済秩序を根本的に規定する極めて重要な社会的要因としての意義が与えられる。もう一つのこれほど重要ではないが本質的な社会的要因は、慣習と習俗によって規定された伝統的な生活態度で、これは消費要求の程度と、したがってまた労働力支出の程度を規定する。

別の定式化をすれば、こうなる。実物的家族経済の一地域を想像し、この社会経済的ブロックを分析するなら、取引の欠如、個々の経済単位の国民経済の分裂にもかかわらず、一連の複雑な国民経済的過程がこの地域の生活において起こっていることが判る。その主要因として現われるのは、人口密度と移住という人口学的モメントである。これらのモメントは、耕作システム、富裕水準、したがってまた資本蓄積と住民の担税能力とのその時々異なった量を規定する。住民の担税能力は、国民の国家的組織と宗教的組織のための土台である。

地代形成的諸要因、つまり相対的に良い地質等々が特に作用しているところでは、人口学的諸要因とは関係なく、より良い暮らしむきの地域が現われるであろう。半実物的な農業諸国に関する経験的な研究がわれわれに示しているように、それらの国々では、ほとんどいつでも——市況の調整作用とその経済的強制が欠如しているために——非経済的な強制が、土地利用の行政的調整と、しばしば人口移住の流れの「軍事的調整」という形態において、とてつもない重要性を帯びる。

かくしてわれわれは、絶対的に実物的な経済構造をもった国においても、個々の経済単位の構成を規定する社会経済的性質をもった次のような諸カテゴリーをリストアップすることができる。

1. 家族の単一不可分の労働収益。これは以下のものに応じて構成される——a) 人口密度、b) 慣習にしたがった伝統的な需要水準、c) 相対的に良い土地条件および相対的に恵まれた気候条件の地代形成力。
2. 住民の資本形成能力と担税能力の程度。これは富裕の高さに依存する。

3. 非経済的な強制によって土地利用や人口移住の動きを調整する国家権力の経済政策上の措置。

家族経済のシステムと完全なコントラストを成すのは、同様に労賃のカテゴリーを欠いたもう一つの経済類型——奴隷経済のシステムである。

両者における経営体の構造類型を私経済的形態学の観点から比較対照してみるだけで、相違は一目瞭然となる。農民や手工業者は独立の経営者で、かれらはその生産活動およびその他の経済活動を自分自身の判断で制御・実行し、その労働給付の全生産物を自分の意のままにする。かれらをこうした労働給付へと駆り立てるのは、自分の家族の欲求充足であって、この欲求充足は労働そのものの苦痛度によってのみ制限される。奴隷経済にはこれらすべてのモメントが欠落している。

奴隷は他人の意志によって支配された生産において働くのであり、他人の意志の盲目的な道具にすぎず、自分の労働生産物にたいして一切の処分権をもっていない。かれらを労働給付へと駆り立てるのは罰への恐れであって、かれらはかれらの所有者の指示にしたがって、自分の労働力の維持に必要な範囲で自分の欲求を充たすのである。奴隷を所有する企業家にとって、奴隷への支出が意味をもつのは、奴隷を維持するための経費と支出を補填したあとに、さらに剰余生産物が残っている限りにおいてである。この剰余生産物は、市場で実現されて、奴隷所有に由来する客観的な所得を生み出す。すでにニープールが示しているように、奴隷制は、人間労働の生産力がそのような剰余生産物を生み出すことができるまで発展した時点でやっと現われるのである。

奴隷を維持するための費用は、生理学的な規準と課された仕事によって規定される。それは、複雑な社会経済的諸関係——労賃のカテゴリーの背後にあるそのような——を背後に隠した国民経済的カテゴリーではない。だから奴隷は——例えば回教徒の奴隷制において特殊な意義をもった家父長的生活形態の倫理的規準を度外視して——経営形態の観点から見ると、実に役畜とほとんど区別されない。

奴隷経営という私経済的組織の如上の特殊性は、幾多の重要な国民経済的諸帰結を招来する。

奴隷所有者は、その事業の総収益から、物的生産費と奴隷を維持するための支出を補填したあとで、一定額の所得を手に入れる。これから、投下された固定資本と流動資本に基づいて——奴隷の価値に基づいてではない——算出された通常の利子を差し引けば、あとに残るものは明らかに奴隷利用に帰されるべきものである。

資本主義社会においては、労働者に帰されるこの残余は、かれの労賃のうち、企業家によって実物で与えられる衣食住の価値を越える部分に当たるであろう。けれども、奴隷経済のシステムにあっては、経済学的には奴隷労働に帰されるべきこの収益部分は、奴隷所有という事実に基づいて、奴隷ではなくその所有者によって領有され、新しい種類の不労

所得——ここに奴隷所有のレーゾン・デートルがある——に転化するのである。

もはや単なる技術的規準——例えば奴隷の維持費のような——ではないこの所得は、幾多の社会経済的相互関係の複雑な絡み合いによって規定される国民経済的カテゴリーであり、奴隷所有者がその所有権に基づいて手に入れる**奴隷レンテ** [Sklavenrente] を形成する。奴隷経済は農業経営であるので、奴隷所有から得られる不労所得は、あまり有利でない生産条件や交通施設から相対的に有利なそれらに進歩するとともに増大するであろう。だがこの場合、奴隷とその労働供給は同じままであり、ある奴隷を別の奴隷に代えても奴隷所有者の所得は減らないであろう。だからこの場合の超過所得は、奴隷所有そのものに結びつけることはできず、土地——なぜなら、その相対的に良い地質あるいはその相対的に有利な市場立地条件から発生したのだから——に帰されるべきものであり、普通の差額地代とみなされねばならない。賃労働を基礎とするのと同じ技術的結果を、奴隷労働に基づいて達成することが可能である限り、この地代は量的にも資本主義的農業のそれに対応するであろう。

このように、奴隷経済の理論体系においては、資本主義経済のすべての社会経済的カテゴリーがその所を得ることができるとは限らない。但し、賃労働のカテゴリーを奴隷レンテのそれによって置き替えねばならないのだが。この後者は奴隷所有者によって領有され、その資本還元された価値は、客観的な市場現象として現われる奴隷価格となるのである。

奴隷レンテの量的な高さは、それを利用することによる生産性によって——例えば、英米の理論家たちの体系において考えられているような、限界労働者の生産性による労賃の決定と似たような仕方でも——決められる。奴隷の**市場価格**の量的規定は、もっと複雑な経過を辿る。われわれがすでに指摘したように、それは一方で限界奴隷の資本還元されたレンテの高さへと向かう傾向がある。これがいわば需要価格を成すのにたいして、他方では「奴隷生産」の原価が供給価格を形成する。だがこの点でわれわれは、奴隷経済の二つのシステムを区別ししなければならない。

1. このシステムにおいては、奴隷材料の補充は、他民族を戦争捕虜として獲得するという方法で、すでに成長した奴隷を補給することによって行われる。この方法の場合、奴隷労働の搾取はその労働力の急速な消費に行きつくまで完全に徹底して利用し尽くされ、子供の養育（再生産）ならびに成人の長期にわたる扶養の費用は掛からない。

2. このシステムにおいては、そのような補充は、奴隷家族自身の内部での奴隷材料の再生産という方法で、自然的な仕方で行われる。このことは言うまでもなく、次世代の養育のための費用と奴隷労働力の低搾取度を、特に女性について必要とする。

第一の場合には、奴隷産出の原価として現われるのは、その捕獲費用である。第二の場合には、一般にそれよりもはるかに高い養育費と教育費である。人間材料の戦争による捕獲に恵まれた歴史的時期——例えば、古代ローマ、近東の古代諸国家、さらにはスペイン領アメリカでの最初の数十年間——には、奴隷材料の原価、つまり産出費は非常に低く、

資本還元された通常の奴隷レンテはその何倍にも上った。その良い証拠は、スペイン王室の奴隷パテント——これによってスペイン王室は、アメリカへの黒人輸入の最初の時代に、奴隷捕獲と奴隷輸入の権限を授けた——の高い市場価格である。

人間材料が安価であれば、奴隷所有の範囲が拡大し、どんどん労働生産性が低下しても奴隷の利用は可能となった——当然にも、絶えず減少する奴隷レンテが調達の実費に一致する点までだが。このモメントは、奴隷の市場価格と奴隷経済の範囲を規定した。戦争による奴隷捕獲の源泉が頻繁な襲撃によって破壊され汲み尽くされるにつれて、奴隷調達の实費はますます増大し、その市場価格は急上昇し、より少ない奴隷レンテしかもたらさない非常に多くの奴隷利用方法は、採算のとれないものとなり、徐々に廃れていき、その結果、奴隷所有の範囲は縮小していった。

上述のことからして、古代の奴隷システムの崩壊にとって重大であったモメントを次のことのうちに認めることができるであろう。戦争と捕獲による奴隷材料の調達から、自然的な「再生産」による平和的な産出へ移行せざるをえなかったので、古代の経済は奴隷産出の非常に高い実費に直面し、これが資本還元された奴隷レンテを越え始めるようになったこと、これである。

いずれにしても、奴隷価格は、市場の法則性に従う現象として、私経済的計算において奴隷産出を規定する客観的なカテゴリーである。奴隷経済が私経済的観点から見て有利であると思われるにちがいないのは、奴隷産出が、奴隷レンテ——これは所与の時点で客観的な国民経済的与件として現存し、市場を通じて奴隷価格に客体化される——よりも少ない純収益を奴隷所有者にもたら限りにおいてである、ということも明白である。

奴隷制、あるいはもっと一般的に言えば、人間の不自由制は、その経済的表現において、相互に非常に違った一連の変形を示すということを、さらに強調しておかねばならない。

それで例えば、いま述べたばかりの奴隷制のシステムと完全なコントラストをなすのは、**オブローク**形態をとったロシアの農奴制である⁴⁾。家族労働経済と奴隷経済との独特の結合物であるこの後者は、格別な理論的関心をそそる。

オブローク農民の農業経営は、家族労働経済でよく見られる形態に組織されていた。労

4) ロシアの農奴身分法は三種類の農奴を区別している。1. **家業 (Dworowyje)**——かれらは、人的なサービスによって領主の世帯、領主自身とかれの家族の需要を充たしたり、あるいは自らはなんらの経営も営むことなく、領主の農場で生じた需要を充たすためにそこで用いられるべく運命づけられている。2. **パールシチナ**——この場合かれらは、自分自身の経営を営んでいるが、同時に週に幾日か領主の農業経営の耕地または農場で賦役を給付する義務を負っている。3. **オブローク農民**——かれらは、自分自身の農業経営にその労働力を用いるが、収益の一部を領主に納めるよう義務づけられている。

働する家族はその全労働力を自分自身の農業活動もしくはその他の生業にのみ費やした。だが、そのような経営は、非経済的強制によって、この労働する農奴家族の所有者にたいして、稼いだ価値のうちの一定額を納めることを余儀なくされていた。これがオブロークと呼ばれる農奴レント [Leibeigenenrente] であった。

奴隷と農奴との法的状況の類似点にもかかわらず、一方の奴隷経済と他方の農奴経済との経済的構造は、まったく性質が違っており、オブロークは質的にも量的にも奴隷レントとは一致しないのである。

農奴のオブローク農民の経済は、すでに強調したことであるが、その内部の私経済的構造に関しては、われわれがすでに知っている家族労働経済の通例の形態と少しも異ならない。

この体制においては、家族は自らの危険負担で自分自身の経営を営み、稼いだ生産物を自分の意のままにする。かれらに自己の労働を支出するよう刺激するのはかれらの欲求であり、稼がねばならぬ生産物の量は、ここでは、家族労働経済に特有の、家族の労働の苦痛度と欲求充足度との均衡によって規定される。

しかしながらここでは、家族は、稼いだ生産物によって自己の需要の外にさらに所有者にたいして納めるべきオブロークを工面するようにこの均衡を達成することを、経済外的モメントによって余儀なくされている。

このような、自由な農民経営に比してより高められた物質的価値の需要のために、ここでは、労働の苦痛度と欲求の充足度との均衡は、自由な農民経済におけるよりも高い労働の自己搾取度において打ち立てられる。しかしながらその場合、如上のごとき高められた労働力支出が、オブロークの額に相当する追加的の生産物を生み出せないとすれば、その一部は不可避的に家族の需要充足を犠牲として調達されなければならない。そのため、オブローク家族の生活水準は自由な農民家族にたいして低くならざるをえないのである。

農奴経済は——一部は労働支出という犠牲を払って、一部は自己の欲求体系の充足度の低下という犠牲を払って——領主にオブロークを納めることにより、もう一つの国民経済的所得カテゴリー——農奴所有者の不労所得、農奴レント——を創り出すのである。

このレントの支払いを別にすれば、オブローク経営は、それ以外のすべての点で、すでに描いたような組織上の特殊性をことごとく備えた普通の労働家族経済と変わらない。

オブロークの高さを規定する諸要因の問題に向かうなら、われわれはオブロークの特殊な性質から出発しなければならない。非経済的な強制手段によってもたらされるオブロークの高さは、所有者の意志によって規定される。かれの関心はオブロークをその最大限まで高めることにある。それにたいする唯一の自然的制限は、農奴経済を破壊し、その担税能力を奪うことになるという危険の切迫である。

したがってオブロークの高さは、資本の補填と必要な更新を犠牲としてではなく、農奴の高められた労働力支出とかれらの消費の減少を犠牲として支払われるかぎり、ノーマル

なものとみなすことができる。

賃租の圧力が農民経済における資本の補填と更新を停止させるとすれば、オブロークのシステムはそれ自身の根底を掘り崩すことになる。

自明のことであるが、相対的に良好な地代形成的条件のもとにある、賃租支払義務を負った農民は、相対的にかなり高い額のオブロークを自分たちの領主に給付することができる。だが、そのようなオブロークの増分は、人間の労働給付ではなく土地に帰されるべきものであり、普通の差額地代を形成する。

土地と農奴の農民の自由な市場取引が存在する場合には、土地に帰されるべき地代を形成するオブローク部分は、資本還元されて地価を形成するのにたいし、農奴の労働に帰されるべき農奴レントを形成する残部は、資本還元されて農奴の市場価格を生じさせる。

最も不利な条件下で生産する限界農奴のオブローク支払能力によって農奴レントが規定されるのにたいして、差額地代はこの限界農民の担税能力と他の各農民経済のそれとのその時々^々の差異によって規定されるということは、ここで証明するまでもないことであろう。

一方のオブロークと他方の奴隷レントとの発生と取得の仕方の大きな質的相違、ならびに大規模な奴隷経営と農奴の小経営とにおける生産組織の大きな質的相違に鑑みれば、農奴レントと奴隷レントが量的に同じになるなどということは期待されえない。

一方の農奴と他方の奴隷との価格形成の相違点はさらに大きい。われわれがすでに指摘する機会をもったように、奴隷の価格形成においては、その調達のための実費が非常に重要な役割を演じる。これにたいしオブローク農奴経済においては、所有者は人間材料の再生産にあたってまったくどんな経済的費用をも要しない。それゆえに農奴の数は——奴隷経済の場合とは違い——限界収益と^る奴隷の限界費用との均衡によって規定されるのではない。農奴の繁殖、つまりその数はかれら自身に任されている。したがって、限界農奴の担税能力と地代は、当該時の当該地における所与の農奴数によって規定されるのである。

以上述べたことでもって、オブローク農民経済の形態学的特徴づけには十分である。いまこのシステムを奴隷経済の国民経済類型と比較対照することによって、われわれは、両システムは若干の外面的な法的類似点にもかかわらず根本的に異なっており、国民経済的関連のまったく別種の客観的な基本的与件によって規定されているということについて、はっきりと納得することができる。

*）訳者注——英訳書（これについては「訳者あとがき」を参照）は、この「奴隷」を「農奴」と訂正している。

国民経済的カテゴリー

奴隷経済のシステム

1. 商品価格。
2. 資本。これは奴隷所有者によって前払いされ、生産過程において資本主義的形式 ($G-W-G+g$) をとって循環する。奴隷維持のための費用もこの資本の構成部分に属する。
3. 【奴隷の維持費——これは国民経済的カテゴリーではなく、実物的カテゴリーにすぎない。】
4. 資本利潤（利子）。
5. 奴隷レント。
6. 奴隷価格。
7. 差額地代。
8. 地価。

オブローク農奴経済のシステム

1. 商品価格。
2. 【隷民の所有する資本財（生産過程は労働家族経済の形態で営まれる。41ページ以下を参照）——これは国民経済的カテゴリーではなく、実物的カテゴリーにすぎない。】
3. 家族の単一不可分の労働収益。
4. 貸与された資本の利子。
5. 農奴オブローク。
6. 農奴価格。
7. 地代的性格の所得。これを所有者は、オブロークの高さに影響を与える地代形成的諸要因の作用の結果として受け取る。
8. 地価。

この比較対照表は、これら二つの経済類型の本質的相違を十分明瞭に特徴づけている。さらに付言しておかなければならないのは、両システムは、収益性の捉え方と経済計算の点でもまったく違っているということである。

奴隷経済における企業家は、自己の事業の収益性の捉え方において、少しだけ変形された資本主義的計算の範式に近づく。支出の側にかれば、労賃の代わりに、奴隷維持のための技術的・生理学的に規定された費用を置く。かれは自分の純収益を三つの項目に、すなわち、資本利子と地代と奴隷レントとに分割する。

オブローク農奴経済の場合にはこれとはまったく異なっている。その非常に独特な特徴を成すのは経済主体の一定の分裂であり、農民経済の収益性概念は、家族労働経済の類型に固有の形態を示している。これにたいして、もう一方の主体である農奴と土地の所有者の計算は、典型的なレントナーのそれであり、可能な限りの収益をあげる投資の追求を表現している。

如上のようなオブローク経済と奴隷経済との性質の相違は、国民経済秩序の非常に独特

な二つの帰結に行き着く。オブローク農民の所有者は、所有地とレント取得権の主体であるが、同時に——奴隷経営の企業家とは違い——本来の生産活動の主体ではないという事情、こうした事情は、特有の興味深い仕方、奴隷経済のレントは人口学的諸要因の影響によって左右されないのにたいして、オブロークは大いにそれらの影響を受けるといふことのうちに表されている。

実際、奴隷経済の組織においては、奴隷の数は、経営が最適の——すなわち、最大限の奴隷レントを保証する——集約度を達成するのに必要な労働需要に適合させることができし、現実にもそうされるであろう。これにたいして、農奴制経済においては、利用される土地面積の広さにたいする利用可能な労働力の比率は、土地の所有者や農民の側からする調整によってなかなか最適状態の方向に向けられるものではない。なぜなら、稀な例外は別として、人口変動は、この体制では純粋に自然的・自律的な性格を帯びるからである。この過剰人口は——われわれがすでに家族労働経済を分析したときに見たように——最適状態を越える集約度を招来し、住民の生計を押し下げ、かれらの担税能力を低下させるのである。

オブロークの大部分を吸収してしまう否定的な過剰人口レントという独特の現象が発生する。こうした事態からの唯一の抜け道は、人口過剰な土地から農奴人口の一部を強制移住させ、これを用いて人口希薄な土地を植民することである。この場合は当然のことながら、移住によって土地面積にたいする最適比率に置かれた人口が生み出す農奴レントは著しく増大し、しかもレントとともに、その資本還元によって形成される農奴価格も上昇する。

この増大によって、そうした強制移住と植民は、オブローク経済地域の土地所有者にとって、ならびに当該農民自身にとっても極めて利益になる。

奴隷経済とオブローク農奴経済とのわれわれの比較対照を締めくくるにあたって、もう一度力を込めて次のことを強調しておきたい。市況が同じであり、自然的条件と歴史的条件が同じであっても、両者において生み出されるレント(奴隷のそれと農奴のそれ)は、必ずしも同じ大きさになるわけではなく、むしろそれらの高さは互いにかなり相違しうるのである。この格別に興味深い問題——それはとりわけ広範な資料の経験的分析を要求する——の詳細に立ち入ることはせずに、われわれは次のことを述べるだけにとどめる。そのような相違に応じて、農奴制期の旧ロシアでは、オブローク経済の支配的な地域と、経済的には奴隷経済の組織への一定の移行を意味するパールシチナ [Barschtschina] の優勢な地域とが認められるのである。時代の経過につれて、これらの地域は、様々な要因の圧力を受けてその地理的輪郭を変えた。というのは、あるいはここあるいはそこで、奴隷レントはオブローク農奴レントを下回ったり上回ったりし、こうした変転に適應するために領主たちはかれらの農民を、「市況」に応じて「パールシチナから」「オブロークに」、また後者から前者に転換したからである。

理論的分析にとって大きな関心をそそるのは、実物経済的な農業地域において歴史上しばしば登場したレーン領主制という封建制経済の特殊な一形態である。そこにおいては、生産を担当する基本的な階層——貢租義務を負った農民——は完全な実物経済的狀態にとどまり、かれらの貢租を実物で封建領主に給付するのにたいして、貢租取得者——諸侯、伯、修道院等々——は、かれらから実物で徴収した地代や農奴レントを遠方の市場で商品として「実現する」のである。

このシステム——その一般的な経済構造は、われわれが今しがた調べたばかりのオプローク農奴経済の類型に相応する——において特に興味深いのは、封建領主が実物貢租の形態で集めて遠方の市場で実現する生産物の価格形成である。生産物の原価というモメントは明らかにこの場合どんな役割も演じない。但し、貢租の徴収や蜂起の鎮圧のために役立つ（非経済的）強制装置の維持費を実費に含める場合は別であるが。

知っての通り、オプローク農奴の所有者だけでなく、封建レーンの所有者も、生産の組織化にはまったく消極的にしか関与しない。かれの封建地代を構成する生産物の量は、かれにとって実物で与えられた大きさであり、レーンの隷属住民の貢租支払能力——それは罰による強制を通じて現実のものとなる——によって制限されている。確かに領主は、所領の住民から実物貢租として取り立てるべき生産物の品目構成をある程度まで変化させて、市況に適合させるよう試みることはできる。しかし、農民経済の組織的柔軟性の乏しさを考慮するなら、領主によるこうした形態の経済的活動も重大な障害に突き当たる。そういうわけで、封建領主の経済活動とかれの市場への登場は、ほとんどいつも受動的たるべく運命づけられている。かれの諸商品の価格はそれらの生産と関連をもたず、販売市場の受容能力に完全に規定されている。それは、所与の量の特定商品の実現価格なのである。

このような交換経済と貨幣経済への関与に対応して、そのレーン所有に基づいて封建領主の手に流れ込んでくるレントは、実物貢租の量だけでなく、取り立てられた生産物の販売市場における市況によっても左右される。この販売市場での景気変動は、実物貢租の量が同じままだったとしても、レントおよびレーンそのものの価格を上下させる影響を及ぼしうるのである。

したがって、レーン所有者の唯一可能な経済活動は、自己の領民の富裕水準と担税能力を高めるのに適していると思われる、なんらかの経済政策的性質の措置に限定されざるをえないのである。

国民経済の非資本主義的組織には、以上の五つの主要類型の外に、われわれの経済的過去にも、また現代においてさえも、さらに多数の移行形態や独立形態が存在する。

かくして、「家族労働経済」という類型の農民的農業が基本的なものとして存在するなかに、「半労働経済」（ファーマー経済）も散在しているのである。後者においては、家族の労働力以外に賃労働も使用されている。といっても、資本主義経済の性格を呈するほど大量にはないが。この事例の理論的考察にあたっては、労賃カテゴリーの存在が労働経

済の通常の諸カテゴリーの内容を少し変化させるにちがいないが、決してそれらを資本主義経済の諸カテゴリーでもって置き替えることはできない。

さらに疑いもなく次のことが認められるべきである。ロシア農奴制期のパルシチナは、アメリカの黒人奴隷の意味での奴隷でもなければ、古代世界の奴隷とも違っていた——たとえパルシチナがそれらに近似しており、パルシチナを規制する国民経済的法則性が、オブローク農奴経済についてわれわれが立証したそれともはや一致しないとしても。

同様に古代のオイコス、われわれが研究した純粋な国民経済の諸類型のどれか一つに完全に嵌め込むことはできない。

資本主義産業の——進歩と発展の途上にある——トラスト化のシステムの諸形態、ならびに20世紀の初めに知られるようになった国家資本主義と地方自治資本主義 [Kommunal-kapitalismus] は、十中八九、古典派国民経済学の完成したシェーマには収まらないので、その諸命題の修正を要求するであろう。

われわれの目のまえで急速に発展しつつある農業協同組合のシステムも、経済理論にとって非常に興味ある争点を提供してくれるにちがいない。

しかしながらわれわれは、すでに述べたことに自己を限定する道を選ぼう。というのは、国民経済学の通常の諸カテゴリーを経済活動のすべての場合に適用することの不可能性を明らかにするには、上でなされた五つの異なった経済類型の分析で十分であり、非資本主義的な経済諸形態の完璧な理論を与えることは、とてもこの短い論文の課題たりえないからである。

ただ、いまだその完全な実現は見えていないが、われわれの同時代の理論家たちが大いに注意を払っている国民経済のシステムについてだけは、例外とせざるをえない。われわれは、国家集産主義ないし共産主義のシステムのことを言っているのである。その諸原理は、その理論家たちの論稿のなかと、人間の歴史の経過の様々な時代に行われたその実現のための試みにおいて現われたにすぎないのだけれども。

残念ながらマルクスもかれを深く研究した重要な人物たちも、その資本主義社会の批判のどこにおいても、社会主義社会の組織構造の積極的原理を詳しく展開しなかった。そこでわれわれは、そのような経済についての理論を自ら構築しようとする試みざるをえないのである——『哲学の貧困』におけるマルクスの若干の所見、ならびに N. プハーリンや A. ヴァルガの若干の研究、そしてとりわけ、1918—1920年の時期にいくつかのヨーロッパ諸国でなされた共産主義建設の実践的試みにおいて効力をもっていた諸々の理念を、われわれの出発点としながら。

これらの理論構成によれば、共産主義は、資本主義社会の国民経済のすべての基本的条件、資本主義経済のすべてのカテゴリー——資本、資本利子、労賃、地代——はことごとく消滅させられるが、今日の経済の技術的生産装置はすべて維持され、さらにそれが完成されている、そういう国民経済のシステムである。

この課題を果たすべき共産主義経済秩序においては、国民経済は、権力をもった全人民の唯一の経済とみなされている。この人民の意志が、その道具である国家機関を通じて経済を方向づけ、すべての技術的可能性とすべての恵まれた自然的条件を利用する統一的な経済計画にしたがって経済を管理するのである。

経済は唯一のもののみなされているので、客観的な社会的現象としての交換や価格は、このシステムから脱落する⁵⁾。産出された生産物は、貨幣経済と交換経済の意味での価値たることを止めるが、それはやはり依然として財であり、国家の消費計画にしたがって分配される。この体制の独特の経済学全体が、国家的な消費計画および生産計画の作成とそれら両者のあいだでの均衡の樹立に帰着するのである。

社会的労働力の支出は、明らかにここでも家族経済の場合と同じく、労働の苦痛度と社会的な欲求充足度との均衡が達成される点まで進められる。この点を確定するのは明らかに、生産と消費の国家的計画を立案し、生産と消費とを相互に調和させることを任務とする国家機関である。

国家によって定められた個々の各勤労者の生活レベルは、それ自体として見れば、各自の労働給付（各自が稼いだ生産物の量）とは一致しないので、各人を労働へと駆り立てるのは、各人の社会的意識、および国家的な強制措置とおそらくは能率報酬制度であるということにならざるをえない。

上述のすべての国民経済システム——それらは純粹に自動的・自律的なものとして存在する——とは違って、共産主義的経済秩序は、国家的計画にしたがってそれを維持し継続させるために継続的な社会的尽力を必要とし、国家計画の意図せざる経済活動の発生を防止するために一連の経済的・非経済的強制措置を必要とする。

こういったことに対応して、この国家共産主義のシステムには、先に考察した経済秩序の分析において説明された国民経済的諸カテゴリーは、どれ一つとして存在しない。例外を成すのは、生産手段の純技術的な生産と再生産の過程である。

システムの形態学を説明するわれわれの叙述は、システムの動態を理解するうえで寄与するところはほとんどないが、そのような仕事は、この体制とその機能の仕方についての長期にわたる観察がなければ不可能であり、またそのイデオログと理論家たちが練りあげられた組織理論を用意する以前には不可能である⁶⁾。

5) 公定価格は、それ自身の法則性にしたがった経済現象という意味での価格ではない。

6) われわれは、組織理論に以下の三つの問題——その解決は社会主義経済のメカニズムについてのイメージの具体化に資するであろう——にたいする解答を期待しなければならない、と私には思われる。

1. 国家の生産と消費の計画を立案するにあたって、社会的な労働支出度と必要な欲求充足度、ならびにそれら両者のあいだの不可欠の均衡は、いかなる方法を用いて、また

いまわれわれの分析の諸結果を要約することによって、われわれは次の表(61ページを見よ)を得る。それは、ここで研究した種々の経済システムの各々について、どのカテゴリーが欠けており、どのカテゴリーが存在するかを示したものである。

この表には、われわれが明らかにした国民経済的諸カテゴリーの諸々のシステムが要約されているので、われわれはこの分析から一定の理論的結論を導き出すことができる。

まず第一にわれわれは次のことを疑問の余地なきものとみなさざるをえない。われわれの今日の国民経済の資本主義的形態は国民生活の一つの個別事例にすぎないのであり、そしてこれを基盤として生成し、その特質の理論的把握に専念するところの、今日あるような国民経済学という学問分野の妥当性は、経済生活の他の組織形態には押し広げられないし、また押し広げてはならないのである。多くの現代の著述家たちに特有のそうした現代国民経済理論の一般化は、虚構を生み出し、現代と過去の経済生活の非資本主義的形成本質の理解を曇らせるのである。

こうした実情は明らかにいくつかの学問的グループのすでに意識するところとなっており、最近では、人間の経済生活のあらゆる可能な形態を包容するような概念と法則を問題にする普遍的経済理論の樹立が必要である。などという考えが表明されることも稀ではなくなった。

われわれは、そういった普遍的理論を構成することが可能かどうか、そしてそれはわれわれの学問的認識の補助手段として必要なのかどうか、という問題を解明したいと思う。

そのために先にわれわれが研究した種々の形態の国民経済的形成本体を比較し、それらすべてに共通する原理と現象を抽出してみると、われわれは以下の五点を得る。

1. 生産の組織化のためには人間の労働力に種々の生産手段を装備することが必要であり、その生産手段の形成と補填のためには年間の生産収益の一部を費やさなければならない。
2. 語の生産技術的ならびに社会的意味での分業の原理を用いることによって、労働の生産性をかなり高めることが可能である。
3. 異なった労働の支出度および土地面積単位あたりの生産手段の異なった集中度で農

どのような原理にしたがって決められるであろうか。

2. 個々の勤労者を労働へと駆り立て、生産計画にしたがって自分に割当てられた労働給付を苦痛と感ずることなく、現実に行うように仕向けるべきものは何か。
3. 社会主義社会において新しい生産関係に基づいて新しい階級分化が生じ、それが、全体制からそれ自身の本来の高い理想を奪ってしまうような社会的収益の分配形態をつくりだすかもしれないといった危険を防止することは、どんな措置によって可能であろうか。

これらの問題が解決されない限り、社会主義経済の体制は、その最も一般的な形態学上の形態においてスケッチすることができるにすぎない。

業を営むことが可能であり、農場経営の集約化によって土地面積単位および労働単位あたりの生産物量を増やすことができる。その場合、収益は、労働と生産手段の支出と同じ速さで増大するわけではないということに注意せねばならない。

4. 地質がより良く、より恵まれた地表の形状と気候状態のところでは、土地面積単位あたりの労働生産性と生産物量は増大する。

5. 人間の労働の生産性が相対的に高ければ、労働する人間は年間労働でもって、自己の労働力を維持し、自分の家族の暮らしと生殖の余裕を確保するのに必要とされる以上の生産物量を産出することができる。こういった事情は、なんらかの社会的・国家的建設を可能にするための前提である。

人間の経済活動についてのこれら五つの普遍的原理を調べてみると、われわれは、これらがすべて自然的・技術的秩序の現象であることに容易に気付くであろう。それは実物経済の原理 [Oekonomik der Dinge in natura] なのである。

これらの現象は、経済理論家たちによってしばしば無視され、また生産技術上の観点からしか考察されないけれども、極めて重要である。その全重要性は、今や戦後の混沌のなかで特に明瞭に現われている。というのも、資本主義社会の国民経済的装置の複雑な構造が破碎され、貨幣が安定した抽象的価値表現たるその属性を喪失してしまっているからである。

われわれが挙げた五つの原理には、物事の評価の要素は少しも含まれていない。一度び評価の要素が現われ、それに基づいて客観的価値という社会経済的現象が形成されると、すべての事物がいわば第二の存在様式を獲得する。それらは価値物になり、生産過程はその実物での [in natura] 表現の外に価値での [in valore] 新しい表現を受け取るのである。

そのうえ、われわれが先ほど確認したすべての国民経済的カテゴリーが出現し、それらは合して、社会の社会的・法的構造に応じて、われわれが分析した国民経済の独特な価値経済的システムの一つになる。

この「価値的」[valoristisch] システムは、その諸カテゴリーでもって最初は実物的であった生産過程を捉え、すべてのものをそれに固有の価値での経済計算に従わせるのである。

これらのシステムのいずれもがその性質において極めて個性的であり、一般化を旨とするなんらかの普遍妥当な理論でもってそれらをカバーしようという試みは、すべてのシステムにおいて経済は最小の支出で最大可能な効果を引き出すことに努めているといった、理念型の観点から見て「度を越した」事実確認、あるいは似たような文句の、まったく一般的で無意味な命題しか生み出しえないであろう。

したがって理論経済学にとっては、各々の国民経済体制について特殊な国民経済理論を樹立することのほうが、はるかに目的に適っているように思われる。

この着想を実行するにさいして遭遇する唯一の困難は、われわれが現実の経済生活において——生物学から借りた術語を用いれば——なんらかの国民経済秩序を「純粋培養」の状態で見出すのは極めて稀だということのうちにある。通常はいくつかの経済システムが相並んで存在し、それらが非常に複雑な複合体を生み出しているのである。

現代においてさえ、資本主義の世界経済には、相当に多くの農民の労働家族経済が組み込まれており、植民地やアジアの諸国には、奴隷経済もしくは封建制経済の類型に近似した経済的形成体さえもが散在しているのである。

過去の国民経済を分析してみると、われわれは、もっと頻繁に、常にとってもよいほど、そのような共存の事実に行き合うであろう——あるときは資本主義の端緒形態と封建制システムまたは農奴制システムとの共存、あるときは奴隷経済と農奴制および自由な労働家族経済との共存等々に。

これらの場合には、各々のシステムは、それ自体としてのまとまりを形成してはいるが、客観的に共通する国民経済的諸要素——これらのシステムを対照したわれわれの表に重複して出てくる諸要素——を介して他のシステムと接触している。普通この接触は商品価格と地価の次元で起こるのである。

それで例えば農奴解放(1861年)から1917年の革命に至るまでのロシアでは、農業において資本主義の大農経営と並んで農民の家族経済が存在していたが、前者の崩壊に行き着いた。というのは、相対的に土地不足の農民は、資本主義の農業の資本還元された地代よりも多くを土地にたいして支払ったので、不可避免的に大土地所有の農民への売却という結果になったからである。

反対に、18世紀のイギリスにおける資本主義の大経営での牧羊業がもたらした高額の地代は、同じ高額のレントを所領所有者に支払うことのできなかつた小作農民の土地収奪を引き起こしたのである。

同様に特徴的なのは、ロシアの農奴制のある時期におけるパルシチナからオブロークへの転換とその逆の転換である。これを引き起こしたのは、奴隷レントを越えるオブロークの上昇とその逆の上昇であった。そしておそらく奴隷制廃止の経済的原因是は、賃労働に基づく資本主義的经营体のレントが、地代と奴隷レントの総額を上回ったことのうちを求めることができる。この例ならびに一連の類似例は、様々な国民経済システムの共存という問題の格別の重要性を疑問の余地なく示している。今日われわれの世界は徐々に単なるヨーロッパ的世界であることを止めつつあり、それ独自の経済的構成をもったアジアやアフリカがますますわれわれの生活圏と文化圏に入ってきている。このことからしても、われわれは、非資本主義的な国民経済システムの諸問題に再三再四われわれの関心を向けざるをえないのである。

したがって、われわれにとって次のことは疑いを容れない。経済理論の未来は、国民経済生活についてのただ一つの普遍理論を樹立することではなく、一連のまだ現存してい

非資本主義的経済システムの理論の問題によせて

る社会経済的秩序や過去に属する社会経済秩序に適合的で、それらの共存と発展の諸形態を解明するような、そういった一連の理論体系を構想することにある。

国民経済的カテゴリー	国民経済システム							
	資本主義	家族	族	奴	オプローク農奴経済	封建制 ⁷⁾ システム		共産主義
		商品経済	実物経済	隷		領主経済	農民経済	
商品価格	+	+	-	+	+	+	-	-
単一不可分の家族労働収益	-	+	+	-	+	-	+	-
生産手段の生産ないし再生産の技術的過程	+	+	+	+	+	-	+	+
企業家によって前払いされ、生産においてG-W-G+gという範式にしたがって循環する資本	+	-	-	+	-	-	-	-
レントナーの所得の形態をとった資本利子	+	+	-	+	+	+	-	-
労賃	+	-	-	-	-	-	-	-
奴隷レントまたは農奴レント	-	-	-	+	+	+	+	-
奴隷価格または農奴価格	-	-	-	+	+	+	-	-
差額地代	+	+	-	+	+	+	-	-
地価	+	+	-	+	+	+	-	-
国家の生産計画	-	-	-	-	-	-	-	+
体制維持に必要な非経済的強制による調整	-	-	+	+	+	+	+	+

7) 封建制経済は、貢租義務を負った農民の実物経済と、商品取引を行う封建領主の貨幣経済・交換経済への関与との共生である。そのために封建制経済には、二つの別々の経済主体と、その構成要素において一致しない二つの国民経済的カテゴリーが存在する。こうした事情のゆえに、われわれはこの表で封建制経済を二つの欄に分けたのである。

8) ここでは地代は特殊な独立の所得カテゴリーとして現われないが、地代形式的諸要因は家族の単一不可分の労働収益の高さに影響を及ぼす。

9) ここには国民経済的カテゴリーとしての地代が存在するが、その発生の仕方は資本主義システムの場合とは異なっている。

訳者あとがき

本稿は Alexander Tschayanoff, Zur Frage einer Theorie der nichtkapitalistischen Wirtschaftssystem, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd. 51 (1924), S. 577-613 の邦訳である。翻訳にさいしては Christel Lane による英訳 “On the Theory of Non-Capitalist Economic Systems” (in: A. V. Chayanov, *The Theory of Peasant Economy*, ed. by Daniel Thorner, Basile Kerblay and R. E. F. Smith, pp. 1-28) を参照した。

実を言うと、アレクサンドル・ヴァシリエヴィチ・チャヤノフ(1888—1939)のこの論文にはすでに邦訳がある。東浦庄治「非資本的経済組織の理論に関する問題」、『帝国農会報』第15巻第5号(1925年3月1日), 4-7ページ。「非資本家的経済組織の一理論に関する問題」, 同誌, 同巻第17号(同年9月1日), 20-25ページ。「非資本家的経済組織の一理論の問題に就いて(三, 完)」, 同誌, 同巻第18号(同年9月15日), 15-21ページ。だがこの邦訳は、何分にも今から60年以上も前のものであるために、当然のことながら訳文が古めかしく、また不正確な部分や誤訳(と思われる)箇所もいくつか散見される。むろん拙訳も完全というには程遠く、大いに改善の余地を残しているが、かなり読みやすくなっていることだけは確かである。

チャヤノフの生涯、学説、思想等については、以下に掲げる文献リストを参考にして調べられることを希望する。

チャヤノフに関する文献目録(翻訳を含む邦語文献)

I チャヤノフの著書・論文の翻訳

- 1920 ПУТЕШЕСТВИЕ МОЕГО БРАТА АЛЕКСЕЯ В СТРАНУ КРЕСТЬЯНСКОЙ УТОПИИ, Ч. I.

和田春樹・和田あき子訳『農民ユートピア国旅行記』晶文社, 1984年。

- 1923 *Die Lehre von der bäuerlichen Wirtschaft. Versuch einer Theorie der Famili enwirtschaft im Landbau.*

磯辺秀俊・杉野忠夫共訳『小農経済の原理』(農政叢書第四輯) 刀江書院, 1927年/同邦訳書増訂版, 大明堂, 1967年, 「第一部 ドイツ語版 農民経済論——農業における家族経済の理論の試み——」。

Die neueste Entwicklung der Agrarökonomie in Russland, in: *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Band 50, S. 238-245.

大槻正男訳「ロシアにおける農業経済学の最近の発展」, 『帝国農会報』15巻10号, 1922年5月, 16-17ページ(部分訳)。

- 1924 *Die Sozialagronomie, ihre Grundgedanken und Arbeitsmethoden.*
磯辺秀俊・杉野忠夫共訳『チャヤノフ小農指導の原理』刀江書院, 1930年／『農業指導の理論と方法』共同出版社, 1947年。
Zur Frage einer Theorie der nichtkapitalistischen Wirtschaftssystem,
in: *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Band 51, S. 577-613.
前述の東浦庄治氏訳および翻訳稿。
- 1925 Zur Frage der Bedeutung der Familienwirtschaft im Gesamtaufbau der Volkswirtschaft, in: *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band 22, S. 1-5.
前掲邦訳書『小農経済の原理』の付録4「国民経済の全構造中に於ける家族経済の意義に関する問題に就いて」／同邦訳書増訂版の付録4「国民経済の全構造における家族経済の意義に関する問題について」。
ОРГАНИЗАЦИЯ КРЕСТЬЯНСКОГО ХОЗЯЙСТВА.
前掲邦訳書の増訂版『小農経済の原理』, 「第二部 ロシア語版 農民経済の組織」。
- 1926 Die volkswirtschaftliche Bedeutung der landwirtschaftlichen Genossenschaft, in: *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band 24.
杉野忠夫訳「農業の産業組合の国民経済的意義」, 『農業経済研究』4巻2号, 1926年12月, 113-131ページ。
- 1930 *Die optimalen Betriebsgrößen in der Landwirtschaft.*
林秀男・坂本平一郎訳『農業経営最適規模論——その理論と計測』地球出版, 1957年。

II チャヤノフに関する邦語文献(翻訳を含む)

- 1924 Skalweit, A., Die Familienwirtschaft als Grundlage für ein System der Sozialökonomie, in: *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band 2, S. 231-246.
前掲邦訳書『小農経済の原理』の付録1「社会経済学の一体系の基礎としての家族経済(スカルワイト教授)」／同邦訳書増訂版の付録1「社会経済の一体系の基礎としての家族経済(スカルワイト)」(部分訳)。
Ritter, K., in: *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Band 122 (3. Folge, Band 67), S. 680-683.
前掲邦訳書『小農経済の原理』の付録2チャヤノフ教授『小農経済の原理』に関する所見(リッター教授)／同邦訳書増訂版の付録2「チャヤノフ教授の「農民経済論」について(リッター)」。
Jenny, E., in: *Schmollers Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und*

Volkswirtschaft im Deutschen Reiche, 47. Jahrgang, S. 330-334.

前掲邦訳書『小農経済の原理』の付録3「チャヤノフ教授『小農経済の原理』に就いて(エンニー博士)』/同邦訳書増訂版の付録3「チャーヤノフ教授の「農民経済論」について(エンニー)」。

- 1926 棚橋初太郎「小農経済の基礎概念」,『農業経済研究』1巻1号,1926年2月,33-33ページ。
- 1927 横井時敬『小農に関する研究』丸善,1927年。
- 1928 Studensky, G. A., *Die ökonomische Natur der bäuerlichen Wirtschaft*, in: *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band 23.
稲垣玄喜訳(資料)「小農経済の経済的性質」,『農業経済研究』6巻1号,1930年,654-681ページ。
- 1930 Sedlmayr, E. C., *Die bäuerliche Landgutswirtschaft. Ein Beitrag zur Wirtschaftslehre bäuerlicher Betriebe*.
山田武彦訳『小農経済学』西ヶ原刊行会,1935年。
- 1938 リヤンチェンコ/直井武夫訳『農業経済学』(上・下)白揚社,1938年。
- 1958 奥谷松治(書評)「チャーヤノフ理論の適応性——磯辺秀俊・杉野忠夫共訳増訂版『小農経済の原理』について——」,『農業経済研究』30巻1号,1958年3月,76-80ページ。
中島千尋「農家の主体的均衡の図形表示について——チャーヤノフ・大槻博士・中島の表示法の比較」,大槻正男博士還暦記念論文編集委員会『農業経営経済学の研究』養賢堂,1958年,115-127ページ。
- 1962 岩片磯雄「農業における家族経済論——チャーヤノフ理論の構造について——」,磯辺秀俊博士還暦記念事業会編『日本農業の生産構造』養賢堂,1962年,1-16ページ。
- 1967 R. E. F. スミス/丸毛忍訳「20世紀初頭のロシアの農業経済学者チャーヤノフ」,『思想』511号,1967年1月,115-125ページ。
Nou, J., *The Development of Agricultural Economics in Europe*.
矢島武編訳『農業経営学の系譜』明文書房,1972年(部分訳)。
- 1970 石渡貞雄『小農経済論』垂紀書房,60-63ページ。
- 1973 森岡清美『家族周期論』培風館,1970年,19-24ページ。
- 1977 小島修一「ネオ・ナロードニキの農業理論——オガノフスキーにおける農業認識の構造について——」,(一),(二),(三),『甲南経済学論集』18巻1号(119号)1977年6月,71-92ページ,同巻2号(120号)1977年11月,35-54ページ,同巻3号(121号)1978年2月,38-72ページ。
山崎春成「チャーヤノフと農民経済の理論」,『経済学雑誌』(大阪市立大学)77巻4・

非資本主義的経済システムの理論の問題によせて

5号, 1977年11月, 54-68ページ。

- 1978 山崎春成「チャヤノフのユートピア物語『わが兄アレクセイの農民ユートピアの国への旅』について」、『経済学雑誌』（大阪市立大学）78巻5・6号, 1978年6月, 49-66ページ。
- 江島一浩「チャヤノフの小農理論」, 金沢夏樹編『農業経済学の体系』（農業経営学講座1）地球社, 1978年, 424-452ページ。
- 1980 小島修一（書評）「S.G. ソロモン著『ソヴェト農業論争』」, 『甲南経済学論集』21巻2号（132号）, 1980年8月, 89-98ページ。
- 1981 小島修一「A.V. チャヤノフと農業改革同盟」（一）, （二）, 『甲南経済学論集』22巻1号（135号）1981年7月, 65-72ページ, 同巻3号（137号）1981年12月, 61-71ページ。
- 1982 小島定「ア・ヴェ・チャヤノフの『協同組合論』（1927年）——ネオ・ナロードニキ主義の農村協同化構想——」, 『商学論集』（福島大学）50巻3号, 1982年2月, 287-323ページ。
- 小島修一「チャヤノフの比較経済論」（一）, （二）, 『甲南経済学論集』23巻1号（139号）1982年6月, 35-57ページ, 同巻3号（141号）1983年1月, 95-120ページ。

Ⅲ その他の関連文献

- 1926 杉野忠夫「ソビエト・ロシアの農業経済研究所」, 『農業経済研究』2巻3号, 1926年10月, 116-119ページ。
- 1949 丸毛忍「チミリャーゼフ名称モスクワ農業大学——その歴史と現状」, 『農業総合研究』3巻2号, 1949年。
- 1981 田中真晴・小島修一（学界展望）「経済思想史におけるロシア論——共同体の問題を中心にして——」, 『経済学史学会会報』19号, 1981年11月, 18-36ページ。